

No.3

基
般

市民生活における人の気づき —政治的意思決定を例に—

三浦麻子（関西学院大学文学部総合心理科学科）

高度情報化社会における政治的 意思決定

「情報化社会」という言葉が使われるようになって久しい。本稿を執筆するにあたり、この言葉が社会的に認知されたのはいつ頃だったろうかと調べてみると、1969年に出版された林雄二郎『情報化社会』（講談社現代新書）が端緒だということが分かった。著者と同じ年だったという偶然に驚きつつ、「これはもう改まって言うほどの言葉じゃないな」とも感じさせられた。インターネットの嚆矢とされることが多いARPANET（アメリカ国防総省高等研究計画局（ARPA）のもとで運用された世界初のパケット通信ネットワーク）が実現したのも同じ1969年なので、まさに現代の壮年層は、高度情報化社会—デジタルデータによって表現された情報が資源として強力な価値を持つようになった社会で生きてきたことになる。本稿は、こうした社会に生きる市民の気づきと情報の関連について、社会心理学的な視点から論考するものである。

市民生活において気づきが重要な意味を持つ状況は多種多様に存在するが、中でもそれが個人的のみならず社会的にも重要になるのは、個人の意思決定を社会に開示することを求められる場面であろう。その典型が、選挙における投票のような政治的意思決定である。投票は、民主主義国家の市民にとって何より重要な社会参加の権利であると同時に、高度な意思決定過程を伴う社会的選択場面でもある。いずれの意味においても、理想的

には、市民は投票に際して論理的に考え、自らが重きを置く価値に基づいて合理的な意思決定をすることになるが、その前提には能動的に情報を収集し、判断のための問いを明確化する過程が必然的に伴う。これこそが「気づき」である。

一方で、多くの市民は日常的には政治に対してそう高い関心を払っているわけではない。公益財団法人明るい選挙推進協会が全国の成人男女2,029名を対象に実施した調査（2015年8月実施）によれば、政治に「非常に興味を持っている」という回答（4段階+「わからない」からの1肢選択）は19.3%しかなく、ほかのランダムサンプリングに基づく社会調査（たとえばJES: Japan Election Survey）も同様の傾向を示している。しかし、国政選挙の投票率は減少傾向にあるとはいえ、50%を下回ったことはほぼないから、多くの市民は、選挙を前にして意思決定の参考になる気づきを得るがために、普段より多くの情報を収集しているのではないだろうか。地元の市長選挙など身近なものであれば家族や周辺住民からの口コミが手がかりとなる場合が多いが、国政選挙だと、これまでなら新聞・テレビ・ラジオなどのマスメディアの報道が中心となり、今ならより身近な情報収集ツールとなっているのはインターネットだろう。では、マスメディアから得られる情報と、インターネットから得られる情報は、どこがどのように違い、どのようにそれが気づきに影響するだろうか。

インターネットにおける情報接触のパラドックス

「情報大航海」というもはや懐かしい響きのするプロジェクトもあったように、インターネットは情報の大海である。マスメディアが提供する情報、すなわち報道が、政治に関することであれば政府や政党などによって「公表」されたものを中心として、そこに各社が独自に取材した情報が加えられ、さらにそれらを各社がフィルタリングしたものである一方で、インターネット上の情報は、公表の有無によらず、つまりソースははっきりせず、ありとあらゆる川から流れ込む水を受け容れる海のごとく種々雑多である。そこから「有用な」情報を効率よく収集する、つまり飲用に耐える水質を確保するためには、頃合いのよさそうな特定の水源を見つけてそこから水を引き、さらにそれを濾過する必要がある。人はよく「マスコミの情報は偏向している。なぜなら各社それぞれ報道したいことを選んで好き放題に報道しているからだ。まるで《マスゴミ》だ」という。そしてインターネットでは、そんなマスメディアに濾過される以前の「生（ナマ）の情報」に接触できるのではないかと期待する。しかし「生（ナマ）」の海水をがぶ飲みすることなど誰にもできはしないのだ。マスメディアが偏向といわれるのは、それが「社会の公器」であり、公正中立を保つべき存在だと思われる（彼ら自身がそう標榜しているためでもある）が故に、それに少しでも違反すると世間の耳目を集めるからである。しかし、個人的に「有用な」ものをフィルタリングする際はそんなことを気にする必要はない。となれば、自分にとってだけ「おいしい水」になるような濾過器を、それぞれがそれぞれなりに

開発すればよいことになる。かくして、インターネット上には情報が海のごとく膨大に存在するのだが、市民がそこで接触する情報はかえって（マスメディアによる報道に接触するときよりも）タコツボ化するというパラドックスが容易に生じてしまう。

こうしたパラドックスに陥るかどうかは、インターネット上で自ら情報を提供していようがまいが、大して変わりがない。個人がツイッターやフェイスブックなどのソーシャルメディアで自らの意見を開示する機会があれば、その言説をきっかけに論争が起き、論争を通じて多様な意見に接することで新たな気づきが生まれるかといえば、そんなことは稀である。たとえば図-1は、2014年にアメリカ・ミズーリ州で起きた白人警察官による黒人少年射殺事件に関するツイッターでのやりとりを視覚化したもので、利用者の投稿内容に基づいて政治的イデオロギーを保守（赤：左側に多く分布）とリベラル（青：右側に多く分布）に分類している。誌面ではモノクロ掲載しかできないのでぜひ参照元 URL^{☆1}で原版をご覧ください。小さな丸（ノード）が各利用者をあらわし、ある利用者の投稿にほかの利用者に関する言及（メンション）があれば両者が線（エッジ）で結ばれているの

☆1 <http://qz.com/302616/see-how-red-tweeters-and-blue-tweeters-ignore-each-other-on-ferguson/>

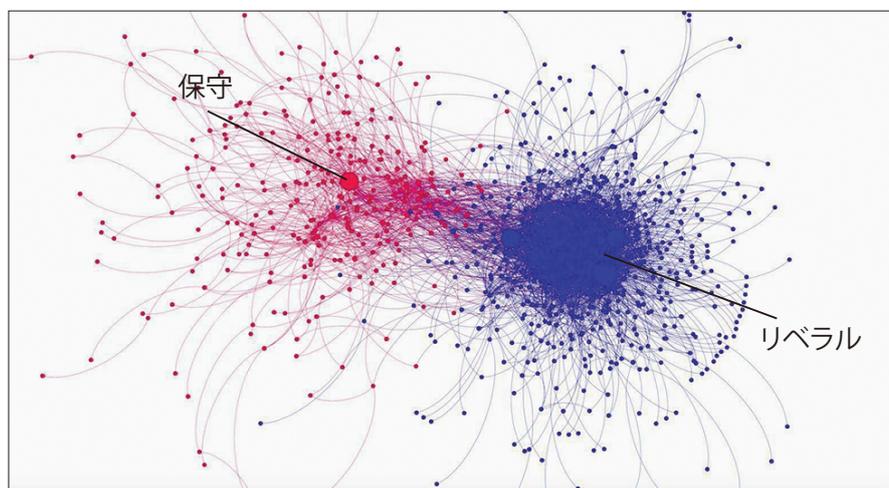


図-1 ツイッター上の言説のイデオロギー的分断（赤：保守、青：リベラル）^{☆1}

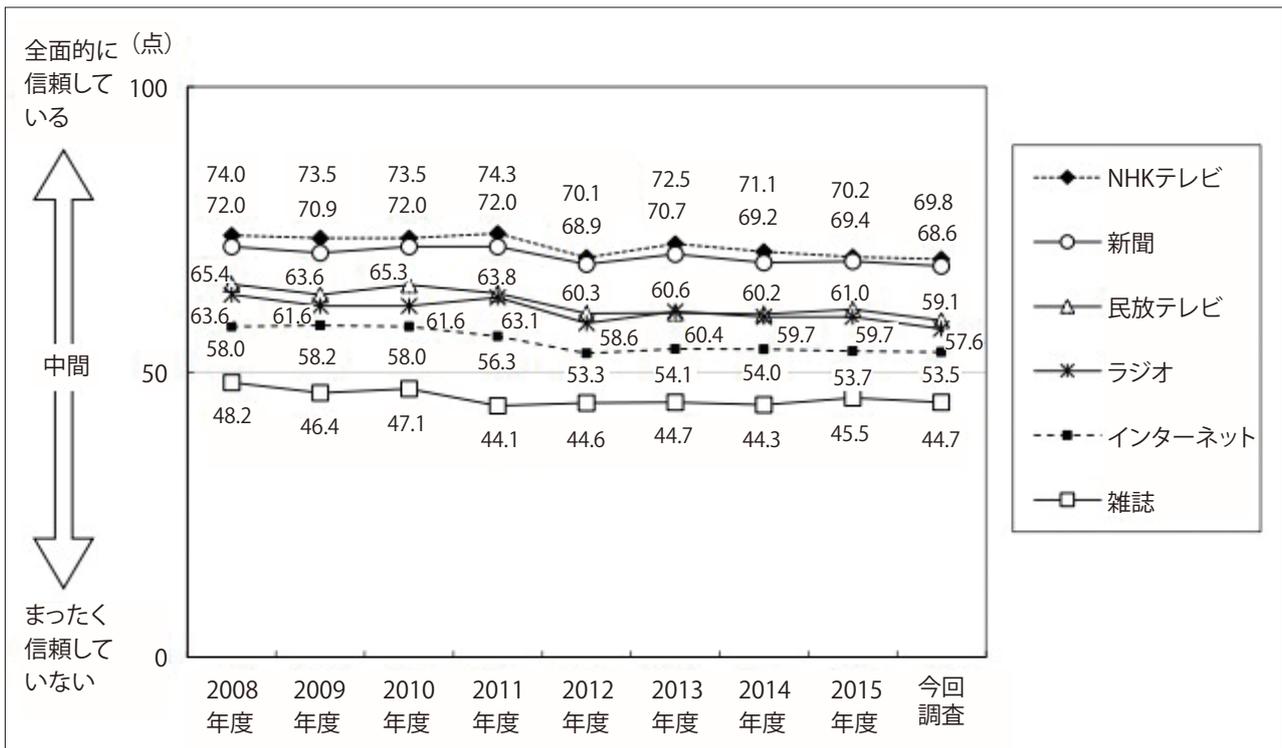


図-2 各メディアの信頼度^{☆2}

だが、エッジがあるのは同じ色の利用者同士の場合がほとんどで、2つのイデオロギーがほとんどくっきりと分断されていることが誰の目にも明らかだろう。インターネット上の対人関係では対面と比べて異質な他者との接触が増え、後述する社会的寛容性を押し上げる効果を持つことが想定、あるいは期待されているが、実際はむしろ対人ネットワークの同質化と社会的リアリティの分断化を招く場合が少なくない¹⁾。そもそも人には自分と似たような他者を好む傾向があるし、その好意の源泉は態度の類似性にあることが多い。多くの場合、ソーシャルメディア上の論争は、同じツボの中のタコ同士のやりとりにはすぎないのである。

実際のところ、インターネットへの信頼は、公益財団法人新聞通信調査会の訪問留置法による社会調査(図-2)でも、我々がインターネット利用者を対象に実施したWeb調査(未発表)でも、テレビ(NHK/民放)・新聞・ラジオといった主要

マスメディアに対する信頼と比較して一貫して低い。つまり市民も、情報を探す際はまずインターネットを使う、というケースは増えているものの、少なくとも現状では、マスメディアに不満を抱きつつも、インターネットがそれを凌駕するメディアだとは考えていないようである。しかし、そこに自らの手による偏向が荷担していることへの気づきはおそらくあまりないのではないかと。

タコツボに陥らない気づきを実現する情報環境

では、市民が政治的意思決定に際してインターネットを利用して情報収集をする際に、なるべくタコツボに陥ることなく、真に多様な情報に接することによる気づきを得るためにはどうしたらよいただろうか。心理学者としてはつい「自ら接触しようとする情報には偏向している可能性を自覚し、そうでない情報にも接触する努力をせよ」という教訓を垂れておしまいにしたくなるのだが、本誌の読者の多くは「ではそれを実現するためにはど

^{☆2} <http://www.chosakai.gr.jp/notification/pdf/report11.pdf>

人の気づきに迫る—認知科学，心理学からのアプローチ—

のような情報環境を構築すればよいのか」に関心をお持ちだろう。ここではそれに応え得る社会心理学研究をご紹介します結びとしたい。

ここで鍵になるのは政治に関する知識である。ある対象に関する知識は、それに対する関心を高め、精査し、熟考する際に欠かせない。しかし、政治関心がそれほど高くない個人にとって、政治知識がないことは投票に対する敷居を高くはさせるが、さりとしてそのために積極的にそれを収集するほどのモチベーションはない。

そんな個人がコストをかけずに知識を獲得する（そしてそこから気づきを得る）手段の1つが偶発的・副産物的な学習である。つまり、政治に関する情報を収集しようという意図を持っていなくても、なんとなくネットサーフィンをしたり、自分の知りたい情報を探す「ついで」に、政治関連情報に触れる経験を積むことが意外な効果を持つのである。実際、Kobayashi & Inamasu²⁾は、日本で圧倒的に利用率の高いポータルサイトYahoo!のトップページに掲載されるニュース（図-3）に注目して、トピックスとして表示された政治に関するニュースに偶発的に接触することによって、娯楽志向を持つ人々とニュース志向を持つ人々の政治知識の差が縮小する可能性を指摘している。また稲増・三浦³⁾は、この知見をソーシャルメディアに拡張して検討し、ポータルサイトでは同様の縮小効果が再現された一方で、ツイッターではこうした効果が見られないことを示している。ソーシャルメディアは対人ネットワークを基盤とするメディアなので、それそのものが個人レベルの情報濾過装置となってしまう。これらの研究は、その影響を受けず、なおかつさまざまに「偏向した」マスメディアの報道を集約し得るポータルサイトが、よい気づきの手



図-3 ポータルサイトのトップニュース^{☆3}

がかりを提供する情報環境となり得る可能性を示している。

投票に代表される政治的意思決定は、民主主義国家の市民の持つ特権であるにもかかわらず、それを手に入れて久しい今となっては何かと疎ましがられる手続きと化してしまっている。ネット上での選挙運動が法的に認められるなどして、インターネット上で提供される政治関連情報が増えた今だからこそ、個人レベルの選択的情報接触のみに依存した気づきは偏りを増す可能性があり、そのことは長期的には民主主義社会そのものを毀損するかもしれない。やはり最後は教訓めいてしまおうが、人間の情報行動を支える認知過程の特徴をよく知った上で、それを的確にサポートする情報環境の構築を求めたい。

参考文献

- 1) 小林哲郎：ソーシャルメディアと分断化する社会的リアリティ，人工知能学会誌，27, pp.51-58 (2012).
- 2) Kobayashi, T. and Inamasu, K.: The Knowledge Leveling Effect of Portal Sites, *Communication Research*, 42, pp.482-502 (2015).
- 3) 稲増一憲，三浦麻子：「自由」なメディアの陥穽：有権者の選好に基づくもうひとつの選択的接触，*社会心理学研究*，31, pp.172-183 (2016).

(2016年10月26日受付)

三浦麻子 ■ asarin@kwansei.ac.jp

社会心理学者。関西学院大学文学部教授。博士（人間科学）。人と人とのコミュニケーションから新たな「何か」が生まれるメカニズムに関心を持ち、多様な手法で実証的研究を行っている。

☆3 <http://www.yahoo.co.jp/>